

令和 2 年 度

事業報告



日本赤十字社 愛知県支部
Japanese Red Cross Society

人間を救うのは、人間だ。 Our world. Your move.

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人 道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公 平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中 立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独 立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉 仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単 一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

はじめに

会員の皆様方をはじめ関係各機関の方々には、赤十字事業の推進に格別のご理解とご支援を賜わり誠にありがとうございます。

新型コロナウイルスについては令和2年1月中旬に国内で初めての患者が報告されて以来感染が拡大し、令和2年度の赤十字事業にも大きな影響を及ぼしました。コロナ禍においては、災害救護事業をはじめ医療事業や血液事業の推進、看護師養成事業、救急法等講習の普及、青少年赤十字活動の支援と赤十字奉仕団の育成、福祉事業の展開、国際救援活動への職員派遣などすべての事業に影響を及ぼすこととなりました。

医療事業においては、愛知県内で感染拡大の第1波から第3波に対応すべく、新型コロナウイルスに感染した患者の治療に取り組んでまいりました。血液事業においては、緊急事態宣言による在宅勤務の増加や、外出自粛による献血協力者の減少が顕著となったため協力者の確保に努めてまいりました。支部事業においては、講習事業や青少年赤十字事業をはじめとした対面形式で行っていた事業を停止せざるをえない状況となりました。そのため、オンラインで実施可能な事業に関しては実施のための環境を整備しオンライン開催いたしました。また、新型コロナウイルス感染拡大の状況下において生じた社会ニーズに対応するため、地域福祉分野における緊急対策事業を実施してまいりました。

令和2年度の当支部の各事業につきましては、日本赤十字社の重要な責務である災害救護事業において、昨年7月に被害をもたらした令和2年7月豪雨災害に対して、熊本県にDMATとして職員を派遣しました。

医療事業では、県をはじめとした行政と協力して新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行うとともに、地域の中核病院としての役割を果たしております。

血液事業では、一層の献血普及を目的として県内各メディアやSNSを活用した普及啓発を実施しました。

国際活動においては、本社を通じて支援を必要としている国々の開発協力を協力するとともに、海外での災害時緊急援助や復興支援、開発協力のための救援

金の受付を行いました。

講習事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から対面式の講習開催が難しい状況にあったため、急遽オンライン開催を行うための機器整備を行い、救急法及び幼児安全法の講習をオンラインで開催いたしました。

赤十字奉仕団においては、新型コロナウイルス感染拡大により従来までの奉仕団活動ができない状況が続く中でも、団員自ら創意工夫し感染対策を徹底しながら、コロナ禍での新たなニーズに対応した活動が展開されました。

青少年赤十字の活動においては、本社及び愛知県支部で作成した新型コロナウイルス感染防止や、感染拡大に伴う差別や偏見について考えるための教材を県内の学校に配布し、差別・偏見予防に努めてまいりました。

これらの活動は、会員をはじめとした社資にご協力いただいた皆様、活動の担い手である赤十字奉仕団等ボランティアの皆様、活動を支えていただいている地区・分区などの関係機関の皆様の多大なご支援とご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

当支部では、これからも人道をはじめとする赤十字の諸原則に基づき、内外からの期待に迅速かつ的確に応えられるよう尽力して参りたいと存じます。

今後とも皆様の格別のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年6月

日本赤十字社愛知県支部

目 次

1. 評議員会	1
2. 社資募集	2
3. 災害救護	4
4. 医療事業	13
5. 看護師養成事業	15
6. 血液事業	17
7. 救急法・健康生活支援等の講習会	19
8. 赤十字奉仕団	23
9. 青少年赤十字	28
10. 福祉事業	34
11. 国際活動	36
12. 赤十字の普及	38

1. 評 議 員 会

評議員会は、日本赤十字社定款第71条により、支部の重要な業務について審議し、支部長の諮問に答えるほか、本社代議員・支部長・副支部長及び監査委員の選出にあたることになっており、本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合対面型の開催を見送り、文書による審議を次のとおり実施した。

議決日	議 案
令和2年7月14日	(1) 令和元年度一般会計並びに医療施設特別会計歳入歳出決算の件 (2) 日本赤十字社愛知県支部監査委員選出の件 (3) 日本赤十字社代議員選出の件
令和3年2月4日	(1) 令和3年度事業計画の件 (2) 令和3年度一般会計並びに医療施設特別会計歳入歳出予算の件

2. 社 資 募 集

日本赤十字社は、会員をもって組織される認可法人であり、会員の納入する会費と寄付金によって事業を実施している。

赤十字活動を継続的に支援する会員の確保に努めるとともに、多様な受け入れ方法を取り入れ、社資増強を図った。

社資の募集状況

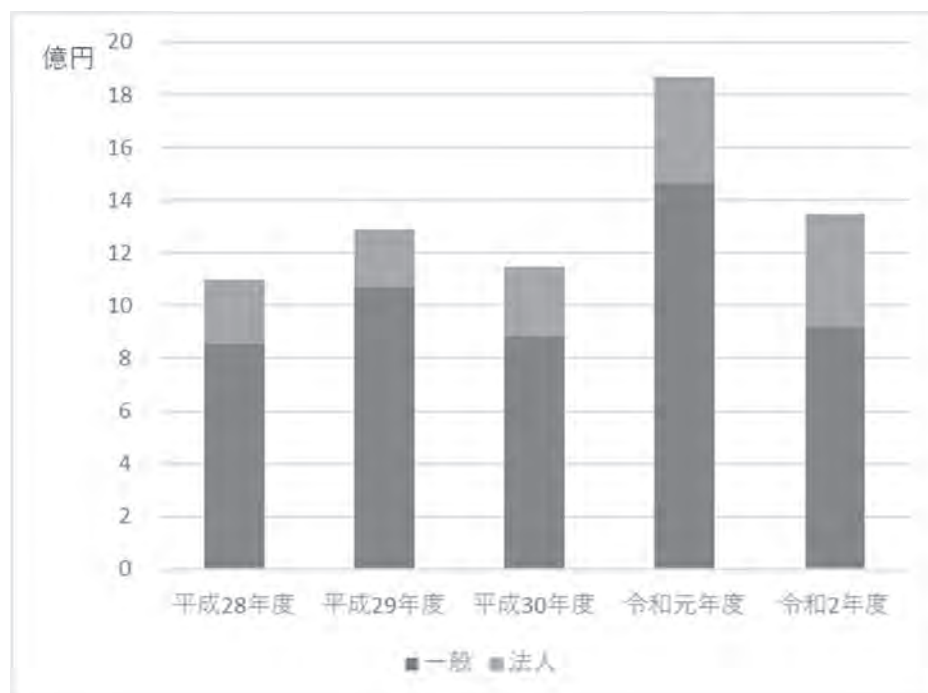
令和2年度社資募集実績

合 計	内 訳				
	一般社資 917,237,750円			法人社資 428,134,695円	
	会 費	寄 付 金	指定個人社資	指定法人社資	その他法人社資
円 1,345,372,445	円 601,221,906	円 166,045,244	円 149,970,600	円 254,000,000	円 174,134,695

令和2年度社資募集実績の内訳

	一般社資	法人社資	計
支部が直接募集した社資実績	円 489,377,369	円 416,574,705	円 905,952,074
地区分区が募集した社資実績	427,860,381	11,559,990	439,420,371

過去5年間の社資募集実績の推移



○県内地区・分区社資実績

(令和2年度社資実績)

地区・分区名	社資実績(円)	地区・分区名	社資実績(円)
16区地区		東海市地区	9,286,650
千種区地区	6,035,400	大府市地区	9,979,400
東区地区	3,627,146	知多市地区	7,277,890
北区地区	4,654,110	知立市地区	4,614,955
西区地区	6,456,785	尾張旭市地区	4,873,264
中村区地区	5,843,685	高浜市地区	2,665,600
中区地区	3,152,000	岩倉市地区	3,009,430
昭和区地区	4,199,845	豊明市地区	5,553,604
瑞穂区地区	4,186,480	日進市地区	3,531,285
熱田区地区	3,066,363	田原市地区	2,160,018
中川区地区	8,884,535	愛西市地区	5,237,100
港区地区	7,261,052	清須市地区	5,777,464
南区地区	7,708,650	北名古屋地区	7,881,870
守山区地区	7,850,436	弥富市地区	3,465,917
緑区地区	10,300,166	みよし市地区	3,587,371
名東区地区	6,985,800	あま市地区	5,100,573
天白区地区	5,685,849	長久手市地区	3,153,517
37市地区		地 区 計	402,467,637
豊橋市地区	11,689,678	16町村分区	
岡崎市地区	4,499,241	東郷町分区	3,217,700
一宮市地区	34,983,239	豊山町分区	1,328,850
瀬戸市地区	8,762,848	大口町分区	2,336,168
半田市地区	13,270,820	扶桑町分区	2,506,050
春日井市地区	20,724,559	大治町分区	2,143,681
豊川市地区	12,085,164	蟹江町分区	2,868,055
津島市地区	3,988,250	飛島村分区	535,918
碧南市地区	5,346,000	阿久比町分区	3,444,997
刈谷市地区	14,034,537	東浦町分区	5,986,591
豊田市地区	10,676,211	南知多町分区	1,188,200
安城市地区	13,077,337	美浜町分区	2,028,610
西尾市地区	9,832,531	武豊町分区	4,663,850
蒲郡市地区	4,946,040	幸田町分区	3,561,704
犬山市地区	8,594,947	設楽町分区	816,460
常滑市地区	6,918,500	東栄町分区	163,400
江南市地区	6,961,957	豊根村分区	162,500
小牧市地区	11,119,575	分 区 計	36,952,734
稲沢市地区	13,030,600	総 計	439,420,371
新城市地区	4,871,393		

3. 災 害 救 護

災害救護は、日本赤十字社法（昭和27年法律第305号）に明示された、赤十字の最も重要な事業である。また、災害救助法（昭和22年法律第118号）では、国又は都道府県知事の行う救助業務に対する協力が義務づけられ、さらに、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）及び大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）においても、指定公共機関として防災に関する各種計画立案とその実施の責任を課せられている。

愛知県地域防災計画には、当支部の行う業務の大綱として「医療、助産、その他の救助を実施する」ことが明示されており、これに応えるべく、近い将来発生が危惧される南海トラフ地震等大規模災害への対応に万全を期すため、訓練・研修等を行って体制の強化・充実を図った。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの地方公共団体主催訓練等が中止となったため、予定していた訓練、研修への参加ができなかった。一方、避難所等での感染症対策に必要となる物品を緊急対策事業として整備した。

（1）災害救護活動

ア. 令和2年7月豪雨

日本赤十字社は、甚大な被害をもたらした令和2年7月豪雨災害に対して、救護班やDMAT（災害派遣医療チーム）等を派遣し保健医療ニーズの調査、巡回診療、こころのケアの活動やその他物資の配布、ボランティアの活動などを行ってきた。

愛知県支部においては、以下のとおり熊本県に派遣し、災害救護活動を実施した。

派遣状況

派遣形態	職種	派遣先	活動内容
DMATロジスティクスチーム	医師、看護師	熊本県人吉市 等	熊本県医療調整本部での支援活動

イ. 非常配備

台風接近や大雨にともない、災害救護活動が迅速かつ的確に行えるよう非常配備体制をとった。

（2）救援物資の配布と弔慰金の支給

火災や浸水によって被災した世帯を対象に救援物資を配布し、また不幸にして亡くなられた方のご遺族に弔慰金を支給した。

ア. 救援物資の備蓄状況

（令和2年度末現在）

毛 布	タオルケット	緊急セット	安眠セット	ブルーシート
24,132 枚	18,524 枚	5,735 セット	6,417 セット	1,000 枚

イ. 救援物資等の配布状況

(令和2年度末現在)

全 焼					半 焼					消 火 冠 水				
世帯	人数	毛布	タオル ケット	緊急 セット	世帯	人数	毛布	タオル ケット	緊急 セット	世帯	人数	毛布	タオル ケット	緊急 セット
世帯	人	枚	枚	セット	世帯	人	枚	枚	セット	世帯	人	枚	枚	セット
87	209	224	84	85	86	128	98	18	85	9	21	20	6	9
住家床上浸水														
世帯	人数	毛布	タオル ケット	緊急 セット										
世帯	人	枚	枚	セット										
4	5	0	5	4										



【救援物資の一例（緊急セット）】

ウ. 弔慰金の支給額

人数	支給額（10,000円／人）
36人	360,000円

（3）救護装備の整備

大規模災害の発生に備え、支部、施設、地区・分区に救急車をはじめとした各種の救護用資機材を整備している。

令和2年度は、地区・分区に救護用自動車を2台配備したほか、災害用移動炊飯器や簡易トイレなどの資機材、合計15品目1,060点を配備した。

ア. 愛知県支部における主な救護装備の整備状況

区分 品名	業 務 用 無 線 局				アマ チュア 無 線 局	簡 易 無 線 局	衛星携 帯電話 ・ファ ックス	救 護 装 備 ・ 資 材							
	157. 73 MH z		415. 2625 MH z					救 護 用 車 両	発 電 機	蓄 電 池	医 療 セ ッ ト	携 帯 型 医 療 セ ッ ト	医 療 セ ッ ト 置 台	テ ン ト	エ ア ー テ ン ト
	基 地 局	移 動 局	基 地 局	移 動 局											
令和2年度末 現在数	3	84	1	35	2	24	17	20	20	9	8	4	8	18	5

	救 護 装 備 ・ 資 材														
	リフトテント	フレームテント (D R A S H)	投 光 器	移動炊飯器	折り畳み寝具＋ (簡易ベッド)	担 架	担 架 架 台	拡 声 器	折り 畳 み 机	折り 畳 み 椅子	防 災 ボ ー ト	モ バ イ ル P C	タ ブ レ ッ ト	モ バ イ ル ウ ィ ー ド タ ー ミ ニ タ ー	
令和2年度末 現在数	3	4	18	13	258	71	16	19	23	51	1	22	12	8	

	救護員 被服装具						
	ヘルメット	救護服	雨ガッパ	防寒着	ベス	ヘッドライト	編上靴
令和2年度末現在数	224	1040	221	235	203	135	422

イ. 地区・分区における救護装備の整備状況

品名	救護用自動車	1 移動炊飯器 (LPG・薪両用)	2 移動炊飯器 (LPG・灯油両用)	3 移動炊飯器 (LPG)	4 移動炊飯器 (両用・小)	5 災害用簡易トイレ 要援護者対応	6 災害用簡易トイレ	7 携帯トイレセット	8 救護用天幕 (スチール)	9 救護用天幕 (アルミ)	10 毛布	11 救護用資材保管庫
令和2年度配備数	1	12				4	37	539	5			5
令和2年度末現在数	67	316	21	145	84	300	588	5,513	1,285	17	10,561	234

12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
投光器付発電機	バルーン投光器	車椅子	特定小電力 トランシーバー	携帯用拡声器	折り畳みベッド	折り畳み机	折り畳み椅子	担架	担架（階段用）	ランタン	ラジオ付強力ライト
	10										
457	162	423	455	1, 201	378	1, 431	919	586	21	635	1, 105

24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
ブルーシート	ゴムボート	折り畳みリヤカー	レスキューカー （折り畳み式救護車）	簡易ストレッチャ	避難所用簡易間仕切り +暖ポール畳	避難所用簡易間仕切り	ワンタッチパーテーション （避難所用簡易間仕切り）	プライベートルーム	災害緊急避難所用マット	AED（収納スタンド付）	AED（移動式）	発電機（ガソリン）
							131	70	82			19
3, 219	60	315	30	331	373	588	2, 522	708	965	89	19	119

37	38	39	40	41	42	43	合計
工具セット	防災ボート	折り畳み式水用ポリタンク セット（10リットル×10個）	エアーマットセット	簡易ベッド	簡単テント	スポットクーラー	
			88	30	7	21	1, 060
110	2	394	183	78	13	57	37, 016

(4) 救護班と救護班要員の登録

当支部では、災害時に活動できるよう研修等を修了した職員を救護員として登録している。

災害発生と同時に直ちに医療救護活動ができるよう、登録された救護員で救護班を編成しており、名古屋第一赤十字病院及び名古屋第二赤十字病院の医師、看護師等で編成した常備救護班19個班、及び愛知県赤十字血液センターの職員で編成した予備救護班2個班の合計21個班、845名（災害対策本部要員等を含む）を下記のとおり設置している。

救護班要員の登録状況

(令和2年度)

区 分 施 設	救 護 班 編 成 数	本 災 部 害 要 対 員 策	救 護 班 要 員						血 液 供 給 要 員	特 殊 救 護 要 員	合 計
			医 師	看 護 師 長	看 護 師	助 産 師	薬 剤 師	主 事			
第 一 病 院	個 常備10	人 13	人 33	人 33	人 199	人 19	人 16	人 62	人 —	人 79	人 454
第 二 病 院	常備9	5	28	30	142	9	11	38	—	40	303
血液センター	予備2	8	—	4	8	—	0	16	8	4	48
支 部	—	32	—	—	—	—	—	—	—	—	32
豊田看護大学	—	1	—	—	3	—	—	4	—	—	8
合 計	21	59	61	67	352	28	27	120	8	123	845

(5) 救護員のための訓練・研修

各種防災訓練への参加や研修会の実施により、救護員の技術向上を図った。

ア. 訓練

行 事 名 (主催者)	年 月 日	実施状況及び参加状況 (人)	場 所
海部地方総合防災訓練 (海部地方防災連絡会議、海部地区水防事務組合)	令和2年6月7日	中止	
令和2年度中部国際空港緊急計画連絡協議会「図上シミュレーション訓練」 (中部国際空港株式会社)	令和2年8月6日	中止	
愛知県・安城市総合防災訓練 (愛知県・安城市)	令和2年9月5日	中止	
なごや市民総ぐるみ防災訓練 (名古屋市)	令和2年9月5日	中止	
愛知県災害対策本部運用訓練 (愛知県)	令和2年9月1日	支部 2	名古屋市

令和2年度大規模地震時医療活動訓練 (内閣府)	令和2年9月12日	中止	
旅客船事故対応訓練 (第四管区海上保安本部)	令和2年11月6日	支部 4 第一病院 6 第二病院 5	名古屋市
日本赤十字社愛知県支部 医療救護実働訓練	令和2年12月13日	中止	田原市
中部国際空港消火救難・救急医療活動 総合訓練 (中部国際空港株式会社)	令和2年10月1日	中止	常滑市
県営名古屋空港消火救難総合訓練 (愛知県)	令和2年10月8日	中止	豊山町
愛知県・西尾市津波・地震防災訓練 (愛知県・西尾市)	令和2年11月10日	中止	西尾市
令和2年度愛知県国民保護図上訓練 (愛知県)	令和3年1月9日	中止	名古屋市
令和2年度南海トラフ地震時医療活動 訓練(愛知県)	令和3年1月27日	第一病院 1 第二病院 1	名古屋市



【各種訓練の様子】

イ. 研修

行 事 名	年 月 日	実施及び参加状況(人)
第1回日赤災害医療コーディネート研修会	令和2年5月16日～17日	中止
第1回中部ブロックDMAT技能維持研修	令和2年6月15日～16日	中止
第1回全国赤十字救護班研修会	令和2年6月19日～21日	中止

第1回こころのケア研修	令和2年7月9日	中止
第2回中部ブロックDMAT技能維持研修	令和2年7月13日～14日	中止
第2回日赤災害医療コーディネート研修会	令和2年9月19日～20日	中止
第3回中部ブロックDMAT技能維持研修	令和2年9月26日～27日	中止
愛知DPAT研修	令和2年11月8日	支部 1 第二病院 6
令和2年度第1回日本赤十字社愛知県支部救護班要員養成研修	令和2年11月25日～27日	支部 2 第二病院 16 センター 2
第2回こころのケア研修	令和2年12月10日	中止
第3回日赤災害医療コーディネート研修会	令和2年12月12日～13日	中止
第2回全国赤十字救護班研修会	令和3年1月10日～12日	中止
令和2年度第2回日本赤十字社愛知県支部救護班要員養成研修	令和3年1月18日～20日	中止
第3回こころのケア研修	令和3年2月4日	中止
第4回中部ブロックDMAT技能維持研修	令和3年2月10日～11日	中止
第3回全国赤十字救護班研修会	令和3年2月20日～22日	中止

(6) 臨時救護

祭礼や地方公共団体の行事等多数の人が集まるところに救護員等を派遣して傷病者の救護を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で、依頼行事の多くが中止となったが、令和2年度は2回実施し、救護員等延べ11人を派遣。

臨時救護実施状況 ※代表的なもののみ掲載

行 事 名	年 月 日	救護員派遣人数（人）	場 所
アイアンマン70.3セントレア 知多半島ジャパン2020	令和2年10月18日	支部 3 第二病院 6	知多市

(7) 義援金の受付（国内）

国内で発生した災害に際し、一般からの義援金の受付を行った。

義 援 金	寄 託 額 (円)
東日本大震災義援金	6,979,881
平成28年熊本地震災害義援金	1,257,438
平成29年7月5日からの大雨災害義援金	382,737
平成30年7月豪雨災害義援金	714,840
令和元年8月豪雨災害義援金	602,355
令和元年台風第15号千葉県災害義援金	152,406
令和元年台風第19号災害義援金	4,749,848
令和2年7月豪雨災害義援金	41,504,482
令和3年2月福島県沖地震災害義援金	132,739
合 計	56,476,726

(8) 赤十字防災ボランティアの養成

災害時に被災者に対して、応急救護や復旧等の活動を行うための赤十字防災ボランティアの養成・研修を実施しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての研修を中止した。

ア. 赤十字防災ボランティアの養成

名 称	実施状況
赤十字防災ボランティア・地区リーダー養成研修会 (地域赤十字奉仕団員対象)	中止
防災ボランティア養成研修会 (特別赤十字奉仕団・一般対象)	中止
こころのケア研修	中止
こころのケア研修 (講師派遣型)	中止
赤十字防災ボランティア・リーダーシップ研修会	中止

(9) 防災ボランティアにかかる愛知県との連携

防災のための愛知県ボランティア連絡会へ赤十字防災ボランティアを派遣し、災害時における愛知県広域ボランティア支援本部の設置運営訓練に参加した。

(10) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応

ア. 避難所等の衛生管理の支援

避難所等での新型コロナウイルス感染症対策を目的として、以下の物品を整備した。

品目	数量
マスク	20,000枚
消毒液（10 ^{リットル} / 1箱）	100箱
段ボールベッド	200個
パーテーション	200 個

イ. 愛知県新型コロナウイルス感染症調整本部への派遣

愛知県新型コロナウイルス感染症調整本部の要請に基づき、患者搬送調整等を行うため、名古屋第一赤十字病院、名古屋第二赤十字病院から医師各1名、愛知県支部事務局から事務職員2名をそれぞれ派遣した。

ウ. 自動車の貸し出しについて

名古屋市からの要請に基づき、当支部所有の自動車を新型コロナウイルス感染症の検査用検体採取所として使用することを目的に貸し出した。

4. 医 療 事 業

赤十字の医療施設は、平時は公的医療機関として一般の診療業務を行い、災害時には被災患者の収容を行う。また、医師、看護師、主事等からなる救護班を編成し、災害現場に派遣するなど災害救護活動の重要な一翼を担っている。

当県には、名古屋第一赤十字病院及び名古屋第二赤十字病院の2病院を設置している。両病院ともに災害拠点病院（地域中核災害医療センター）の指定を受け、災害時の救護活動を行うほか、平時には救命救急センター、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、総合周産期母子医療センターとしてその機能を十分に発揮し、小児・腎・循環器医療など先進医療に積極的に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症に対する取り組みとしては、感染拡大当初から患者の受け入れを行い、専用病棟の開設による治療体制の強化や、入館時の検温トリアージ、入院患者との面会制限などの感染拡大防止策を徹底して行った。また、両病院ともに7月には愛知県から「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として指定を受け、県をはじめとした行政機関と連携を図り対応を行っている。

地域住民への更なる安心と高いレベルの医療を提供することを目的として、平成31年から「日赤愛知医療センター（仮称）設置準備室」を立ち上げ、令和3年7月の両病院の機能統合と一体的病院運営の体制を確立するために準備を進めた。

このほかに各病院の取組として、名古屋第一赤十字病院においては、遺伝子検査機器の導入に伴い、検出感度の高いCOVID-19遺伝子検査を令和2年3月から実施しており、近隣施設からも検査を受け入れている。名古屋第二赤十字病院においては、令和2年8月に日赤愛知災害管理センター棟が竣工した。同施設は、南海トラフ地震等の大災害の際に、DMATや全国の赤十字救護班などの医療チームを受け入れ、地域の災害医療管理の拠点となる。また、安心安全な医療の提供を目指し、令和2年12月に臨床検査室の認定国際規格ISO15189を取得し、令和3年1月には医療の質と安全に関する国際的な医療機能評価（JCI）の認証を更新した。



【名古屋第一赤十字病院】



【名古屋第二赤十字病院】

(1) 病院の概要

区分 施設	名古屋第一赤十字病院	名古屋第二赤十字病院
所 在 地	名古屋市中村区道下町 3-35	名古屋市昭和区妙見町 2-9
診 療 科	[34科] 〔診療科〕 内科、腎臓内科、内分泌内科、血液内科、脳神経内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、化学療法内科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、血管外科、心臓血管外科、呼吸器外科、小児外科、形成外科、整形外科、脳神経外科、小児科、精神科、皮膚科、泌尿器科、女性泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、歯科口腔外科、病理診断科、救急科、臨床検査科	[27科] 〔診療科〕 内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、救急科、薬物療法内科、病理診断科、リハビリテーション科、歯科、歯科口腔外科
病 床 数	852 床	812 床
職 員 数	1,718人	1,831人
開 設 年 月	昭和12年 4 月	大正 3 年12月

(2) 患者の利用状況

区分 施設名	外 来		入 院	
	新患者数	延患者数	新患者数	延患者数
名古屋第一赤十字病院	25,519人	337,062人	18,614人	238,319人
名古屋第二赤十字病院	43,150人	377,214人	20,960人	210,722人
合 計	68,669人	714,276人	39,574人	449,041人

5. 看護師養成事業

赤十字看護師の養成事業は、長い歴史と伝統をもつ赤十字の重要な事業の一つであり、災害救護の要員を確保するとともに、医療施設における看護職員の充足を図り、併せて海外での災害、紛争犠牲者を救援する国際医療救援要員として活躍できる質の高い看護師養成を目的としている。

さらに、平成19年11月の赤十字国際会議において、日本赤十字社が「災害看護に一層重点を置くことを通じて、災害が多発するアジア・太平洋地域の赤十字社と協力しながら災害看護教育を推進する。」と誓約したことを踏まえ、大学における災害看護教育の充実を図っている。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大学の授業を一部オンラインで行うこととなった。

(1) 日本赤十字豊田看護大学

医療の高度化、専門化に的確に対応できる質の高い看護師、国際医療救援活動にも対応できる国際性豊かな看護師、将来の救護員としての赤十字看護師を育成することを目的として、学校法人日本赤十字学園日本赤十字豊田看護大学においては看護師養成事業を担っており、平成16年の開学以来、卒業生の約7割が名古屋第一赤十字病院及び名古屋第二赤十字病院を中心とした赤十字病院へ就職している。

また、平成22年4月1日に開学した大学院看護学研究科修士課程看護学専攻では、保健・医療・福祉の現場でより高度な専門性を発揮できる看護職者や看護管理者、看護学の発展に寄与する研究者を養成している。加えて、平成28年4月1日には大学院看護学研究科共同看護学専攻博士課程を開設した。

区 分 学 校	養 成 人 員				
	1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	合 計
大 学	129人	132人	133人	136人	530人
大学院（修士）	5人	14人			19人
大学院（博士）	0人	3人	6人		9人



【令和2年度卒業式（令和3年3月16日）】



【赤十字災害看護学演習（令和2年11月4日）】

さらに、優秀な救護員としての赤十字看護師を安定的に確保するために制定された、「日本赤十字社愛知県支部特別奨学金貸与規程」に基づき、令和2年度入学生6名をはじめ、38名の学生に対して奨学金を貸与した。また、平成30年度から日本赤十字豊田看護大学独自の制度として特待生制度を導入し、優秀な成績を修めた学生は授業料を免除することとした。

（2）幹部看護師の教育

病院の看護業務指導者並びに救護班の看護師長を育成するため、本社の幹部看護師研修センターに適任者4名を派遣して修学させた。

6. 血 液 事 業

当支部では、愛知県赤十字血液センターを設置し、安全な輸血用血液製剤を医療機関へ供給している。また、安全な血液を安定的に確保するため、400m L 献血及び成分献血の一層の推進を図るとともに、各種広報活動により県民の皆様に対し献血への理解を求めている。また、広域事業運営体制を最大限活用することにより、需給管理等事業の効率的運営に努めている。

(1) 血液センターの概要

(令和2年度末現在)

施設 区分	愛知県赤十字血液センター
所 在 地	瀬戸市南山口町539－3
事業所・出張所	1事業所・5出張所（献血施設8か所）
移動採血車	11台
職 員 数	335人
開 設 年 月	昭和37年10月

(2) 血液の確保状況

区分 施設	200mL		400mL		成 分				合 計	
					血 漿		血 小 板			
	献血者数	献血量	献血者数	献血量	献血者数	献血量	献血者数	献血量	献血者数	献血量
愛知県全体	人 6, 511	リットル 1, 302. 2	人 170, 152	リットル 68, 060. 8	人 81, 304	リットル 42, 278. 1	人 37, 284	リットル 19, 760. 5	人 295, 251	リットル 131, 401. 6

(3) 血液の供給状況

(単位：200m L 換算)

施設 区分	全血製剤	赤血球製剤	血漿製剤	血小板製剤	合 計
愛知県全体	単位 0	単位 338,998	単位 129,856	単位 468,682	単位 937,536



【血液を待つ患者さんのもとへ】

(4) 献血推進広報

主なキャンペーンとして、下記のとおり実施し、献血の普及啓発を図った。

- ・「みんなの献血」キャンペーン (4月～3月)
- ・「世界献血者デー」キャンペーン (6月)
- ・献血ポスターコンペティション (7月～9月)
- ・愛の血液助け合い運動 (7月)
- ・複数回献血キャンペーン (7月～3月)
- ・10代夏の献血キャンペーン (7月～9月)
- ・サマー献血キャンペーン (8月)
- ・オータム献血キャンペーン (11月)
- ・全国学生クリスマス献血キャンペーン (12月)
- ・「はたちの献血」キャンペーン (1月～2月)
- ・卒業献血キャンペーン (1月～3月)



献血推進キャラクター
けんけつちゃん

ア. 献血に関する普及啓発活動

献血啓発用ポスター・パンフレット等を配布し、献血者、県内市区町村、献血団体及び献血推進団体への献血啓発、県市町村との連携により献血者確保に努めた。

イ. はたちの献血キャンペーン

県内民間放送局（TV局5社、ケーブルTV局9社、AMラジオ局2社、FMラジオ局3社、コミュニティFMラジオ局8社）でのCM放送、献血協力団体でのキャンペーンポスターの掲示により、献血の普及啓発を行った。

ウ. ホームページ及びフェイスブック等のSNSの活用

各種献血キャンペーンの告知や献血会場のお知らせ、事業報告、若年層をはじめ一般の方へ献血の大切さを伝えるなど普及啓発を行った。

(5) 検査成績のお知らせ

献血にご協力いただいた方々への感謝の気持ちとして、健康管理に資する検査を行い、希望者には血液生化学検査成績・血球計数検査成績を通知している。

(6) 学生献血連盟との協働

大学生を中心とした若年層の献血推進及び普及啓発を目的とする愛知県学生献血連盟と協働し、各キャンペーン等を実施した。

(7) 新型コロナウイルス感染予防対策の徹底

移動採血車や献血ルームなどの献血会場で、職員及び献血者のマスクの着用、体温測定、手指消毒への協力、ビニールカーテン等の飛沫飛散防止対策により、安心して献血いただける環境の整備に努めた。



【サマー献血キャンペーン】



【官庁街献血】



【感染予防対策】

7. 救急法・健康生活支援等の講習会

「救急法」「水上安全法」「健康生活支援講習」「幼児安全法」の開催を通じ、「苦しんでいる人を救いたい」という思いを結集し、いかなる状況下でも人間のいのちと健康、尊厳を守る」という赤十字の使命を具現化することを目的に各種講習普及事業を実施している。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講習会の実施を中止していたが、日本赤十字豊田看護大学の下間教授の監修のもと、講習会の開催条件をガイドラインとして整理し、8月から短期講習を再開した。感染対策を徹底しつつ、可能な限り講習を実施することと並行して、感染症の蔓延状況下でも講習を実施できるよう、オンラインでの講習会及び事前に録画したDVDを使用した講習会など、新しい講習の実施方法を導入した。

(1) 救急法

〈一般普及講習、短期講習及び指導員養成講習〉

平成31年4月1日より、大出血に対する手当等の内容を充実させた新カリキュラムとなり、病気やけがや災害から自分自身を守るとともに、急病人やけが人を正しく救助して、医師等に引き渡すまでの応急手当の講習を例年実施しているが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため大部分の講習を中止した。また、一般の指導員養成講習を予定していたが、同様の理由で開催を見送った。

基礎講習		救急員養成講習			短期講習		指導員養成講習			※再掲 オンライン（短期）	
実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講 者数	養成 者数	実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講 者数	養成 者数	実施 回数	受講 者数
3回	60人	1回	23人	23人	98回	2,563人	0回	0人	0人	7回	62人

○基礎講習（4時間）

救急法概論、心肺蘇生、AEDを用いた除細動、気道異物除去

○救急員養成講習（12時間）

赤十字救急法救急員について、急病、止血、けが・きずの手当、骨折の手当、搬送、救護等

○短期講習（1～2時間程度）

心肺蘇生・AEDの使い方、包帯法等



【オンラインによる救急法短期講習】

(2) 水上安全法

〈一般普及講習及び短期講習〉

平成31年4月1日より、水の事故防止をより強調した内容の新カリキュラムで講習を実施し、健康の増進を図るとともに水の事故から生命を守るための知識や技術についての講習を実施している。特に、小学校は着衣泳に対する関心があり、例年、多数の短期講習を実施していた。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校のプールでの授業が中止になったことに伴って、着衣泳講習は中止したが、代替の教材を作成し配付した。

また、一般対象の指導員養成講習を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見送った。

救助員養成講習			短期講習		指導員養成講習		
実施回数	受講者数	養成者数	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	養成者数
回	人	人	回	人	回	人	人
0	0	0	0	0	0	0	0



【着衣泳の代替教材（表紙）】



【プール授業が無い場合体育館で代替授業を実施】

○救助員養成講習Ⅰ（14時間：プール）

赤十字水上安全法について、水の活用と事故防止、安全な水泳と自己保全、安全管理と監視、溺者救助

○救助員養成講習Ⅱ（12時間：海）

自然水域における水の事故防止、自然水域における溺者救助と搬送

○短期講習（1～2時間程度）

身近なものを使っての救助法、着衣泳等

(3) 健康生活支援講習

〈一般普及講習、短期講習及び指導員養成講習〉

健康増進・介護予防など必要な知識と高齢者の自立をめざした介護の方法についての講習を実施している。特に、災害時、避難所で不自由な生活から高齢者を守るために、知っておいていただきたい知識・技術についての講習として、災害時高齢者支援講習に力を入れて普及しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため大部分の講習を中止した。また、平成24年度から進めている地域赤十字奉仕団員対象の指導員養成講習を実施予定であったが、同様の理由から開催を見送った。

支援員養成講習			短期講習		災害時高齢者 支援講習		指導員養成講習			※再掲 オンライン（短期）	
実施 回数	受講 者数	養成 者数	実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講 者数	養成 者数	実施 回数	受講 者数
回 0	人 0	人 0	回 36	人 1,212	回 26	人 992	回 0	人 0	人 0	回 0	人 0

○支援員養成講習（12時間）

高齢者の健康と安全、地域における高齢者支援（リラクゼーション、車椅子の操作方法等）、日常生活における介護（からだの動かし方、食事・排泄について、認知症高齢者への対応等）

○災害時高齢者生活支援講習（2時間）

災害について、災害が高齢者に及ぼす影響、ボランティアの心得、知って役立つ技術（ホットタオルの作り方、毛布を使ってガウンを作る方法等）



【毛布ガウンの講習（災害時高齢者生活支援講習）】



【足浴の講習（災害時高齢者生活支援講習）】

○短期講習（1～2時間程度）

高齢者の事故予防と手当の方法、癒しのハンドケア、介護の方法等

（4）幼児安全法

〈一般普及講習、短期講習及び指導員養成講習〉

子どもに起こりやすい事故の予防と救命手当・応急手当の方法、家庭内での看病の方法についての講習を実施してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため大部分の講習を中止とした。

支援員養成講習			短期講習		指導員養成講習			※再掲 オンライン（短期）	
実施 回数	受講 者数	養成 者数	実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講 者数	養成 者数	実施 回数	受講 者数
回 0	人 0	人 0	回 61	人 854	回 0	人 0	人 0	回 4	人 63

○支援員養成講習（12時間）

子どもに起こりやすい事故の予防と手当、子どもの病気と看病、子育てにおける社会資源の活用、災害時の乳幼児支援

○短期講習（1～2時間程度）

幼児の心肺蘇生・AEDの使い方、ハンカチ・パンストを使った包帯法等



【オンラインによる幼児安全法短期講習】

8. 赤 十 字 奉 仕 団

赤十字奉仕団は、赤十字の人道・博愛の精神のもとに、赤十字の使命とする人道的な諸活動を実践しようとする人びとが集まって結成された、日本赤十字社における奉仕者組織であり、赤十字事業推進の基盤として重要な役割を果たしている。

赤十字奉仕団には、市区町村の地域ごとに組織されている『地域赤十字奉仕団』、また『特別赤十字奉仕団』として、青年や学生によって組織される「青年赤十字奉仕団」、あるいは特殊技能をもった人たちによって組織される「特殊赤十字奉仕団」がある。

令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響により、奉仕団活動も大きな影響を受けることとなった。また支部が主催する奉仕団を対象とした研修会等についても、一部は書面開催やWEB会議にて開催したが、研修会の多くは中止することとなった。

一方で、コロナ禍においても社会の新たなニーズに対応するために、団員が自ら創意工夫しながら活動を実施し、オンラインなどを活用した新しい奉仕団活動を展開する奉仕団もあった。

(1) 赤十字奉仕団結成状況

ア. 地域赤十字奉仕団の結成状況

(令和2年度末現在)

団 数	分団数	班 数	団 員 数		
			男	女	合 計
65 団	361 分団	3,917 班	6,247 人	11,811 人	18,058 人

イ. 特別赤十字奉仕団の結成状況

(令和2年度末現在)

団 数	分団数	班 数	団 員 数		
			男	女	合 計
20 団	14 分団	106 班	1,101 人	492 人	1,593 人

(2) 奉仕団活動

ア. 地域赤十字奉仕団の活動状況

(令和2年度末現在)

社資増強に関する活動		災害救護に関する活動		青少年赤十字の普及育成に関する活動		献血推進及び血液センター事業に関する活動		救急法等の普及に関する活動	
延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
748 回	6,122 人	143 回	7,453 人	4 回	91 人	49 回	267 人	98 回	1,666 人
赤十字病院における活動		社会福祉施設における活動		老人福祉向上のための活動		障害者福祉向上のための活動		その他の活動	
延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
0 回	0 人	26 回	324 人	2,871 回	3,072 人	10 回	45 人	276 回	2,663 人

イ．特別赤十字奉仕団の活動状況

(令和2年度末現在)

社資増強に関する活動		災害救護に関する活動		青少年赤十字の普及育成に関する活動		献血推進及び血液センター事業に関する活動		救急法等の普及に関する活動	
延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
14回	62人	74回	255人	3回	3人	0回	0人	0回	0人
赤十字病院における活動		社会福祉施設における活動		老人福祉向上のための活動		障害者福祉向上のための活動		その他の活動	
延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
2回	6人	0回	0人	3回	3人	0回	0人	141回	504人

(3) 地域赤十字奉仕団活動事業

ア．地域赤十字奉仕団特別事業

地域赤十字奉仕団活動の充実を図るため、「児童の健全育成」の活動を推進しているが、新型コロナウイルスの影響によって、計画されていた奉仕団活動の中止などによって同事業における助成申請がなかった。

イ．地域赤十字奉仕団員に対する講習指導員資格取得及び技能向上に対する支援事業（愛称：地域いきいき講習サポート事業）

令和2年度も地域赤十字奉仕団の活動として「救急法」「健康生活支援講習」及び「幼児安全法」の講習を普及できるよう、団員の中から講習指導員の養成と、講習指導員である団員への研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりいずれも中止となった。

ウ．地域赤十字奉仕団活性化事業

専門的な知識を持った地域赤十字奉仕団の活動を支援し、より地域で信頼される団になってもらうため、赤十字防災ボランティア地区リーダーの活動や講習指導員がいる団の活動に対し、かかる経費の一部を助成した。

(ア) 地域赤十字奉仕団災害対応力強化事業 24団

(イ) 地域赤十字奉仕団講習普及事業 24団



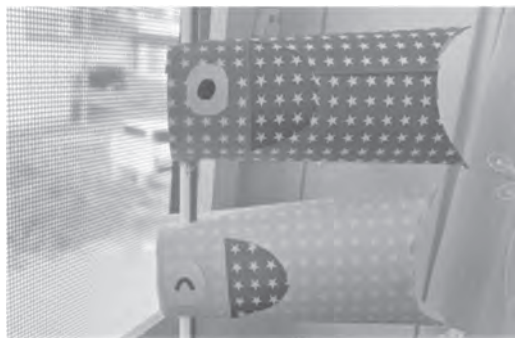
【奉仕団による学校現場での防災教育の様子】



【地元の高校生を対象に実施した健康生活支援講習】

(4) 特別赤十字奉仕団活動事業

特別赤十字奉仕団の活動を奨励するため、15団の特別赤十字奉仕団に対し助成を行った。



【ユースボランティアによる在宅中の
子ども支援プロジェクト】



【オンラインを活用した防災教育】

(5) モデル奉仕団事業

「赤十字奉仕団活動推進指導要領」の中から特定の奉仕活動を重点的な活動として推進する地域赤十字奉仕団3団に対し、助成を行った。

団 名	テーマ	指定期間
豊田市赤十字奉仕団	災害救護に関する活動	平成30～令和2年度
弥富市赤十字奉仕団	青少年赤十字の普及・育成に関する活動	令和元～令和3年度
蒲郡市赤十字奉仕団	社会福祉施設における活動	令和2～令和4年度

(6) 奉仕団員の育成（研修会の開催）

ア. 養成研修

研 修	開催年月日	場 所	参加者数
基礎研修会 (第1回～3回)	中止		
リーダーシップ 養成研修会	中止		
リーダー 交流研修会	中止		
青年奉仕団 基礎研修会	中止		
青年奉仕団 発展研修会	中止		
コロナ禍における奉仕団活動推進 のためのリーダー研修会	令和3年1月29日	WEB会議	26人

イ. そのほかの研修

各奉仕団の主催で、コロナ禍でも感染防止策を徹底しながら、自らの知識及び技術の向上を図るため、奉仕団内での赤十字講習の実施や防災にかかる研修や訓練等が実施された。

(7) 多文化共生

日本人も外国人も地域で共に暮らす対等な構成員として活動できる多文化共生社会の実現に向け、行政、国際交流協会、大学及びNPO等関係団体との連携を強化した。

また、令和2年度にはコロナ禍において自身でオンライン学習環境を整備することが困難な在住外国人の子どもに対する学習支援や、新型コロナウイルス感染防止の啓発教材の翻訳版を関係機関に配付した。



【愛知県主催の「多文化共生フォーラムあいち 2020」にて
当支部の多文化共生への取り組みを紹介】



【県内の日本語教室や外国人学校にタブレット端末等を配備】

(8) 赤十字奉仕団委員長会議

新型コロナウイルス感染拡大の状況下で行った奉仕団活動の事例共有、及び支部の事業紹介を書面にて行った。

年 月	会 場
(第1回) 令和2年5月	書面開催
(第2回) 令和3年2月	書面開催

(9) 赤十字奉仕団愛知県支部委員会

年 月	会 場	内 容
(第1回) 令和2年5月	書面開催	・ 本委員会役員（委員長及び副委員長）の選任
(第2回) 令和2年12月	書面開催	・ 令和3年度モデル奉仕団について

- (10) 本社・ブロック主催会議、研修会
奉仕団の育成発展を図る各種会議・研修に出席した。
ア. 本社主催

名 称	年 月 日	会 場	参加者人数（人）
ボランティア活動充実のための体制 作り検討会	令和2年11月2日	WEB会議	2
中央委員会	令和2年12月3日	WEB会議	2
赤十字ボランティア養成研修 ガイドブック勉強会	令和3年2月5日、12日、 19日	WEB会議	3
全国青少年赤十字賛助奉仕団協議会 総会	令和2年12月3日	書面開催	1

イ. ブロック主催

名 称	年 月 日	会 場	参加者人数（人）
青年赤十字奉仕団代表者及び担当者的会議	令和2年7月29日	書面開催	5
赤十字奉仕団委員長並びに担当者的会議	令和2年11月16日	WEB会議	2

(11) 赤十字奉仕団活動報告集

赤十字奉仕団間の情報共有と今後の活動への参考とし、活動の一層の充実を図るため「令和元年度赤十字奉仕団活動報告集」を発行した。

発行部数 430部

配布先 県内の奉仕団、地区・分区、図書館、JRC指導者協議会役員、
県・市町村NP0支援センターなど

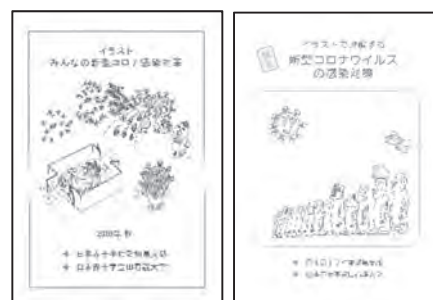
(12) 赤十字奉仕団支部指導講師

コロナ禍における今後の奉仕団の指導育成を図るための支部開催の各種研修会について、感染防止策を講じながら実施可能なプログラムの検討などを行った。

(13) 新型コロナウイルス感染防止啓発教材の作成

新型コロナウイルス感染防止対策として、各奉仕団の団内研修等で役立てることを目的に、イラストを用いた分かりやすい感染防止の啓発教材を作成。

また、本教材は奉仕団に限らず広く一般の方にも活用いただけるよう県内の様々な関係機関にも配布した。



9. 青少年赤十字

青少年赤十字事業では青少年が赤十字の精神に基づいて、日常生活の中で望ましい人格と精神を自ら形成し、ひいては世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、学校教職員並びに教育行政機関の理解と協力を得ながら事業を展開している。

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大及び、学校の臨時休業に伴う夏休み期間の短縮により、集合型の行事の実施を見合わせるようになった。代替事業として、新型コロナウイルス感染症に関する教材の配付、座談会の開催、オンラインでの行事開催など、感染対策を徹底しながら各種行事を実施した。

(1) 加盟状況

(令和2年度末現在)

地 区	小学校		中学校		高等学校	
	学校数(校)	メンバー数(人)	学校数(校)	メンバー数(人)	学校数(校)	メンバー数(人)
名古屋	177	64,320	65	28,208	県立 71 名古屋市立 12 私立 23 専修 10	
尾 張	112	49,580	49	24,063		
知多・海部	118	47,531	53	24,198		
東三河	45	15,822	19	8,085		
岡 崎	53	25,256	23	12,112		
刈谷・安城	46	25,197	20	13,604		
豊 田	83	27,495	32	13,874		
私 立	0	0	8	4,545		
国 立	1	583	1	777		
計	635	255,784	270	129,466	116	45,744

その他	学校等数(校)	メンバー数(人)
保育所・幼稚園	55	6,401
特別支援学校	12	2,113

	学校等数(校)	メンバー数(人)
合計	1,088	439,508

(2) 指導者講習会・研修会・協議会等の開催

青少年赤十字の育成・発展のためには、より良き指導者を得ることが肝要であるため、例年、本社や他県主催の行事に係る者を派遣してきた。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響から、遠方への出張が困難な状況にあったため、オンライン会議システムを活用して関係者が参加した。また、支部においても各種講習会、研究会及び発表会を開催した。一部の研究会は、動画で内容を配信し、指導者の都合のいい場所、時間に視聴できる環境を整えた。

ア．本社主催

行 事 名	年 月 日	会 場	参加者数（人）	指導者数（人）
指導者協議会総会	令和２年９月１１日	Web 開催	１	１
青少年赤十字研究会	令和３年１月８日	Web 開催	１	
合 計		２ 回	２ 人	１ 人

イ．ブロック主催

行 事 名	年 月 日	会 場	参加者数（人）
指導者協議会長及び支部担当者研究会	令和２年１１月２７日	Web 開催	２

ウ．愛知県支部主催

行 事 名	年 月 日	会 場	参加者数（人）
指導者協議会役員会（２回）	令和２年４月２１日	文書審議	０
	令和３年１月１５日	愛知県女性総合センター	２０
指導者協議会総会	令和２年４月２１日	文書審議	０
指導者のための国際人道法研修会	中止		０
指導者講習会	中止		０
トレセン・指導者講習会スタッフ 打合せ会	中止		０
トレセン・指導者講習会検討会	中止		０
青少年赤十字事業検討会	令和２年９月２５日	愛知県支部	８
指導者講習会参加者研修会	中止		０
加盟校校長・指導者研究会	中止		０
高校メンバー連絡会（２回）	第１回中止		０
	第２回令和２年１１月７日	愛知県支部集合型、 オンライン同時開催	３２
指導者協議会専門委員会（５回）		文書審議（２回） 愛知県支部（３回）	１４
高校活動発表会	令和３年３月１３日	愛知県支部	３１
高校指導者研究会（２回）	中止		０
合 計		１２ 回	１０５

(3) リーダーシップ・トレーニング・センター（略称トレセン）の開催

例年、青少年赤十字メンバーのリーダーの養成と加盟校間の交流並びに友情を深めるため、地区別及び小・中・高等学校別にトレセンを開催している。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大及び学校の臨時休校に伴う夏休み縮小の影響を受け、すべてのトレセンの開催を中止した。

新型コロナウイルスの影響は令和3年度以降も続くことが予想されたため、臨時で青少年赤十字事業検討会を開催し、トレセンの経験豊富な指導者が中心となり今後のトレセンの実施方法について検討した。

また、本社主催のスタディー・プログラム（Web開催）に高校生を参加させた。

主 催	年 月 日	会 場	参加者数（人）
名古屋地区	中止		
尾張地区	中止		
知多・海部地区	中止		
岡崎地区	中止		
刈谷・安城地区	中止		
豊田地区	中止		
支部（小・中学校）	中止		
支部（高等学校）	中止		
合 計			0

行 事 名	年 月 日	会 場	参加者数（人）	指導者数（人）
本社主催スタディー・プログラム	令和3年3月20日	オンライン開催	6	3



【本社主催スタディー・プログラム（オンライン開催）】

(4) 高校メンバー対象講習会の開催

例年、青少年赤十字メンバーの質的向上と活動の活性化をめざして、救急法講習会を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響をうけて中止した。

講習会	年 月 日	会 場	講 師	受講者数(人)
救急法講習会	中止	愛知県支部		0

(5) 活動研究推進校の研究発表

令和元・2年度研究推進校として、2校が研究に取り組んだ。名古屋市立西城小学校は『なかまとの対話を大切にし、自ら「気づき、考え、実行する」子どもの育成』をテーマに、蟹江町立須西小学校は「人としての礎を築く～体も心も健やかで、地域から愛される須西っ子をめざして」をテーマに研究し冊子にまとめた。

また、令和2・3年度の研究推進校として、2校が研究に取り組んでいる。岡崎市立城南小学校のテーマは、「つながりある学びで育む 城南の未来を拓く子供たち～青少年赤十字活動を活用して～」、安城市立東山中学校のテーマは、「わたしを信じる みんなを信じる ー確かな「自分軸」をつくる「きき合い」の授業」である。

高等学校は、令和3年3月13日に活動発表会を開催した。

(6) 機関紙「あいち青少年赤十字」の発行

青少年赤十字活動の充実と広がりのために、機関紙を3号発行し、加盟校の取り組みを紹介した。

形 態	新聞1回(7月発行)、壁新聞2回(11月・1月発行)
発行部数	新聞6,300部、壁新聞7,000部(3,500部・3,500部)
配 布 先	加盟校並びに名古屋・東三河・高等学校の未加盟校など



【新聞】



【壁新聞】

(7) ボランティア活動

高等学校青少年赤十字の校外活動の一つとして、例年7月、8月と12月に栄・名古屋・大須・岡崎・豊田の献血ルームにおいて献血の呼びかけ活動を実施してきたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、呼びかけ活動を中止した。

(8) 子ども新聞プロジェクト

「新型コロナウイルスを乗り越えよう座談会」

例年、赤十字が新聞社と連携し、子どもたちが被災地を取材して情報発信する「子ども新聞プロジェクト」を実施してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、遠方への取材活動が困難となったため、中止とした。

代替企画として、新聞社で新型コロナウイルスに関する座談会を行い、子どもたちの身近で起こっている変化や差別、偏見、自分たちにできることについて話し合った。

座談会の内容は記事にまとめ、新聞購読者宅に313,000部、JRC加盟小・中学校児童生徒に435,000部配布した。



【座談会記事】

(9) 防災教育

自分で判断して自分のいのちを守り、守りたいのちで他の人を助ける子どもを育てたいという思いを伝えるため、本社が作成した防災教材「まもるいのち ひろめるぼうさい」と「ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん」、及び愛知県支部オリジナルの防災教材「いえまですごろく」を使用して防災教育を展開した。また、学校の要請に応じて、防災講話や救急法講習、炊き出し訓練などを行った。



【ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん】

(10) 国際交流

海外赤十字社とメンバーや指導者の交流を行うことで、赤十字社の諸活動及び青少年赤十字事業についての理解を深め、国際親善と青少年赤十字活動の推進を図る。

令和2年度は、9月に支部青少年赤十字国際交流事業として、モンゴル赤十字社からメンバーを受け入れる予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止とした。

本社主催の国際交流集会については、例年は東京に集合して開催しているが令和2年度はオンライン開催となり日本及び17の国と地域から501名のJRCメンバー、指導者が参加した。愛知県からは高校生2名、指導者1名が参加し国際理解・親善を深めた。

種 別	時期・期間	参加者数（人）
青少年赤十字国際交流集会	令和2年11月15日	愛知県メンバー 2 指導者 1 支部職員 1



【オンライン会議システムを活用した国際交流の様子】

- (11) 新型コロナウイルス感染症防止教材「コロナに負けるな！STOP COVID-19」配付
新型コロナウイルスの感染防止や、感染拡大に伴う差別や偏見について考える教材を、愛知県内の全小学校5～6年生、中学校1～3年生に369,000部配布した。



【新型コロナウイルス感染防止教材】



【冊子を受け取った生徒の様子】

10. 福 祉 事 業

急速な高齢化社会への移行と疾病の多様化、社会構造の変化がもたらす生活環境の複雑化などによって援護を必要とする人が増加していることから、当支部では日本赤十字社の医療並びに保健衛生等に関する社会福祉活動推進要綱に基づき、赤十字の特色を生かした社会福祉事業を展開した。

また令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大で生じた新たな地域福祉分野における社会ニーズに対応するための緊急対策事業を展開した。

(1) 赤十字健康教室の開催

病院を会場に地域住民の方々の健康管理・維持などの知識を高め、社会の一助となるよう赤十字健康教室を開催した。

開催実績	
回数	受講者数
6 回	266 人



【名古屋第二赤十字病院での健康教室の様様】

(2) 医療社会事業相談室事業

患者又は患者の家族が直面する苦痛を軽減し、療養環境をより安全で快適なものとするため、名古屋第一赤十字病院及び名古屋第二赤十字病院において、生活障害の軽減に向けての相談を受けつけ、一日も早く健康を回復し社会生活に復帰できるよう、指導と助言を行った。

第 一 病 院	第 二 病 院	合 計
80,426 人	17,707 人	98,133 人

(3) コロナ禍における子どもたちへの学習支援機器の配布

新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急対策事業として、児童養護施設の入所児童や、外国人学校・日本語教室に通う在住外国人の子どもに対して、オンライン学習に必要なタブレット端末等を配布した。

休校措置や「新たな生活様式」により、自宅でのオンライン学習の必要性が高まる中、自身で学習環境を整えることが難しい子どもたちへの支援事業として実施した。

<タブレット端末配備数>

児童養護施設 (33施設226台)

外国人(ブラジル人)学校 (6校42台)

日本語教室 (21団体132台)



【配布したタブレット端末を学習に活用】

(4) 子ども・子育て支援団体への支援

新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急対策事業として、県内の子供支援団体への活動費助成を行った。

子どもや子育て世代を支援する各団体が、感染防止や活動場所の確保のために費用を要することとなり、活動に支障をきたしていたことから、当支部において「令和2年度子ども支援団体への活動費等助成金交付要綱」を制定し、愛知県内の子どもの健全な育成を推進する各団体の申請に基づいて、NPO団体をはじめ48団体に対して活動経費の助成を行った。

11. 国 際 活 動

日本赤十字社は、自然災害や紛争により被害が発生した場合、赤十字国際委員会及び赤十字・赤新月社連盟の要請に応え救援活動を行うとともに、「自然災害への備え」と「疾病の予防」という2つに焦点をあて、開発協力事業を実施している。

当支部においても、本社の行う国際活動に呼応し、青少年赤十字海外支援事業（バヌアツ）、保健医療支援事業（バングラデシュ）に対する資金拠出を行った。また、その他にも第3ブロック各県支部と共同して、シリア難民支援事業（レバノン）、給水・衛生キット支援事業（アジア・大洋州）及び地域保健強化事業（東アフリカ地域3か国）についても資金を拠出している。

（1）開発協力

対象国	所 要 額	事 業 内 容
バヌアツ	1,500,000円 (愛知県単独)	学校教育の中で防災減災に対する意識づけをすることにより、地域の災害に対する脆弱性を軽減するための事業
バングラデシュ	1,500,000円 (愛知県単独)	長期避難生活が見込まれるバングラデシュ南部避難民および地元コミュニティのレジリエンスの強化事業
レバノン	8,000,000円 (愛知280万円)	レバノンにおけるシリア難民の生活環境改善、特に給水・衛生面の改善を向上させるための事業
アジア・大洋州	6,000,000円 (愛知210万円)	洪水やサイクロンなどに見舞われる国や地域に給水・衛生キットを配備して、災害発生時に迅速に給水・衛生活動を行うための支援事業
東アフリカ地域 3か国	6,000,000円 (愛知210万円)	住民の保健、水・衛生、防災に関する知識を向上させ、その知識を用いて自身の健康といのちを守るための事業

（2）国際救援活動

ア．海外派遣

令和2年度については、愛知県支部からの派遣はなかった。

イ．本社の行う研修会等

国際医療救援拠点病院である名古屋第二赤十字病院を中心として、国際救援・開発協力要員基礎研修会、語学研修会など積極的に参加し、国際救援活動を担う人材の育成を行った。

ウ．海外救援金の受付

赤十字が行う海外での災害時緊急援助や復興支援、開発協力のための救援金を受け付けた。

海 外 救 援 金	寄 託 額 (円)
中東人道危機救援金	147,560
バングラデシュ南部避難民救援金	138,705
海外罹災者救援金（無指定）	5,806
青少年赤十字活動資金（一元玉募金）	756,771
合 計	1,048,842

(3) 安否調査

消息不明者を捜す安否調査は赤十字の国際事業の一つであり、国内外（本社経由）からの依頼に基づき調査を行っている。

今年度は2件の依頼を受けて調査等を実施した。

(4) 赤十字通信

赤十字通信は、捕虜・抑留者等の消息について赤十字国際委員会を通じ家族や知人に届けるものであるが、本年度の取り扱いはなかった。

12. 赤十字の普及

毎年5月の赤十字運動月間を中心に、テレビやラジオを媒体としたCMの無償放送の依頼をするほか、県内の法人・団体の協力による赤十字を通じた社会貢献事業の推進による赤十字普及を図った。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人が集まる形式のイベントは中止・延期となり、例年行っていたイベント等へのPRブース出展の機会は大きく減少したが、コロナ禍においてもSNSを活用した広報を積極的に行うことにより、赤十字への理解・協力につながる取り組みの発信を行った。

(1) 愛知県内での広報活動

ア. テレビ（民放5社）、ケーブルテレビ（12社）、ラジオ（AM2社・FM1社）、コミュニティFM（7社）を通じた赤十字CMの放送

イ. パートナースhip協定を締結している地元プロスポーツチームと協働した赤十字事業の推進



【三遠ネオフェニックス試合会場における赤十字ブースの出展、3月「ACTION!防災・減災」を選手がPR】

(2) 地域型赤十字フェスティバルの開催

広く赤十字活動の普及を図るため、県内各市町村で実施される福祉祭り等の行事に赤十字ブースを出展している。しかしながら令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により相次いで同行事が中止となった。

(3) 地域のための防災・減災訓練

地域の「自助」「共助」の力を高めることを目的に、例年「地域のための防災・減災訓練」を行政と協力して開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

(4) 広報紙「日赤あいち」の発刊

発行回数 年4回

発行部数 92,000部

(5) フォトニュースの発行

発行回数 年2回

発行部数 6,000部

(6) 愛知県赤十字有功会

愛知県赤十字有功会は、日本赤十字社金色・銀色有功章社員の有志により世界の平和と人類の福祉のため活動する赤十字の支援団体として昭和52年6月6日に結成され、赤十字の社資募集の協力等の事業を行っている。

会員数 308名（令和2年度末現在）



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

人間を救うのは、人間だ。 Our world. Your move.

日本赤十字社愛知県支部
<https://www.jrc.or.jp/chapter/aichi/>